

独立行政法人

福祉医療機構

ごあんない

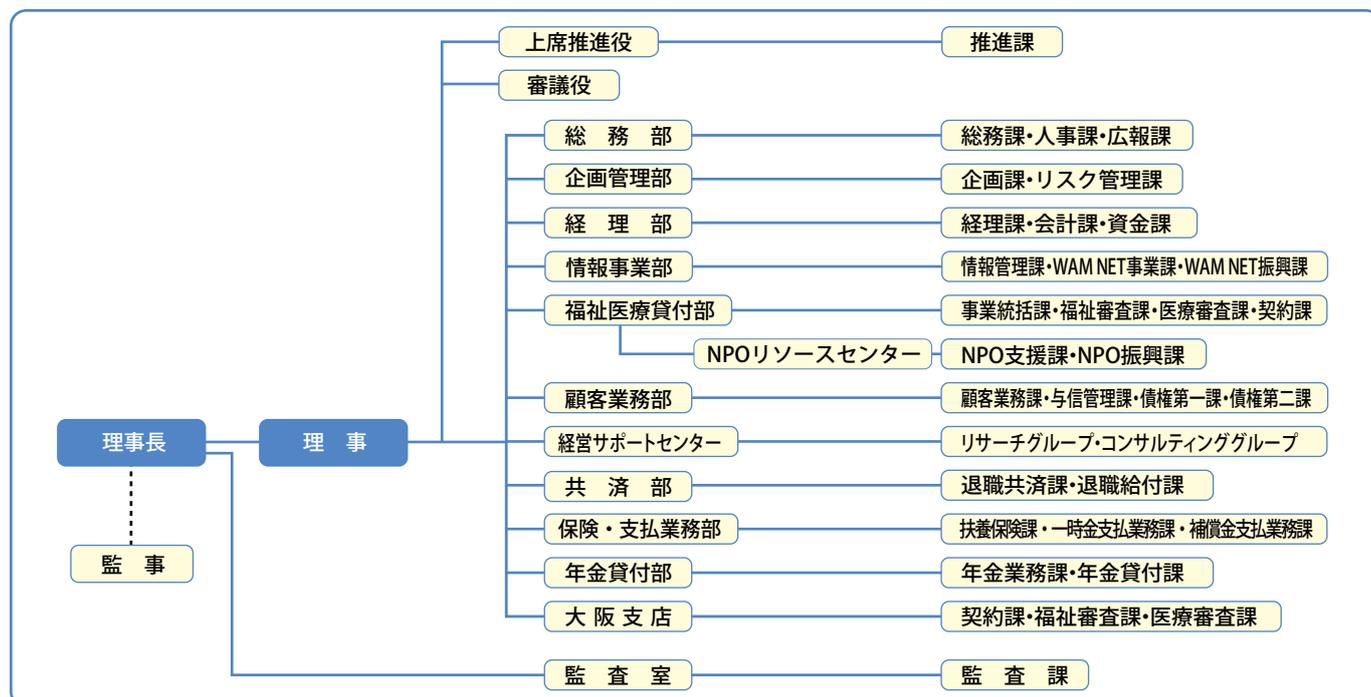
福祉と医療の
民間活動を
応援します！

概要

(2020年4月1日現在)

名称	独立行政法人福祉医療機構 (英語表記：WELFARE AND MEDICAL SERVICE AGENCY)
所在地	[本部] 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号 (ヒューリック神谷町ビル9階・10階) [大阪支店] 大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号 (イトゥビル3階)
設立	2003年10月1日
根拠法	独立行政法人福祉医療機構法 (平成14年法律第166号)
主管官庁	厚生労働省
資本金	4,203億756万9,680円 (全額政府出資)
役員	288名 (役員6名 (非常勤役員1名を含む)、職員282名)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● 福祉貸付事業 (社会福祉施設の設置、整備または経営に必要な資金の融通)● 医療貸付事業 (医療施設の設置、整備または経営に必要な資金の融通)● 経営サポート事業 (施設の安定経営のバックアップ)● 社会福祉振興助成事業 (社会福祉を振興するための事業に対する助成)● 退職手当共済事業 (社会福祉施設職員等の退職手当共済制度の運営)● 心身障害者扶養保険事業 (地方公共団体が運営する心身障害者扶養共済制度の保険)● WAM NET 事業 (福祉保健医療情報の提供)● 年金担保貸付事業・労災年金担保貸付事業 (年金受給者の生活支援のための資金の融資)● 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 (年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収)● 旧優生保護法一時金支払等業務 (旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方への一時金の支給等)● ハンセン病元患者家族補償金支払等業務 (ハンセン病元患者家族の方への補償金の支給等)

組織図



ごあいさつ



独立行政法人 福祉医療機構
理事長 **中村 裕一**

独立行政法人福祉医療機構は、福祉の増進と医療の普及および向上を目的として2003年10月に設立された独立行政法人です。

福祉医療機構は、経営理念として「民間活動応援宣言」を掲げ、お客さまサービス向上のため、お客さま目線と健全性を確保しつつ、国の政策と密接な連携のもと、その政策目的を早期に実現すべく、地域の福祉と医療の基盤づくりを支援しております。

少子高齢化、人口減少が進む中、社会構造変化への対応が強く要請される福祉・医療分野におきまして、福祉施設や医療施設に対する政策融資をはじめ、これら施設の経営支援、福祉施設で働く方の退職手当共済、心身に障害のある方の年金を充実させる扶養保険、NPO等民間団体への助成、年金を受け取られている方への融資、WAM NETによる福祉保健医療情報の提供、旧優生保護法に係る一時金支払、ハンセン病元患者家族の方への補償金支払など、福祉と医療に関する多様な事業を一体的・有機的に実施することにより、地域の福祉と医療の基盤づくりに貢献してまいります。また、地震や大雨等の災害発生時には、各事業連携のもと、被災されたお客さまの復興支援を迅速に行ってまいります。

こうした取組みの中で、お客さまからお寄せいただいたご意見・ご要望について福祉医療機構として真摯に受け止め、お客さま満足の向上に努めてまいります。

これから先も、国民の皆さまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、役職員一人ひとりが環境の変化を鋭敏に捉え、国の政策の一翼を担うという使命のもと、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、組織一丸となって社会保障を支える福祉医療基盤の進化・発展と安定のために業務運営に取り組む所存であります。

引き続き、皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年4月1日

経営理念

民間活動応援宣言!

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、
地域の福祉と医療の向上を目指して、
お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、
福祉と医療の民間活動を応援します。

1

民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。

2

専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。

6

強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

6つの
ポイント

3

機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。

5

コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。

4

公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。

小回りのきく福祉・医療支援の専門店

福祉医療機構は、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています。



安心できる社会の実現に向けて福祉の基盤整備を応援します



事業の概要

特別養護老人ホーム、保育所や障害のある方を支援する施設などの社会福祉施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」でご融資いたします。

また、介護サービス基盤の整備、待機児童解消のための保育所整備、社会福祉施設の耐震化整備、都市部や借地における整備、東日本大震災等に係る被災地の復興のための整備など、様々なニーズに対応する融資メニューをご提供いたします。

融資を通じて
地域社会を
支えます！

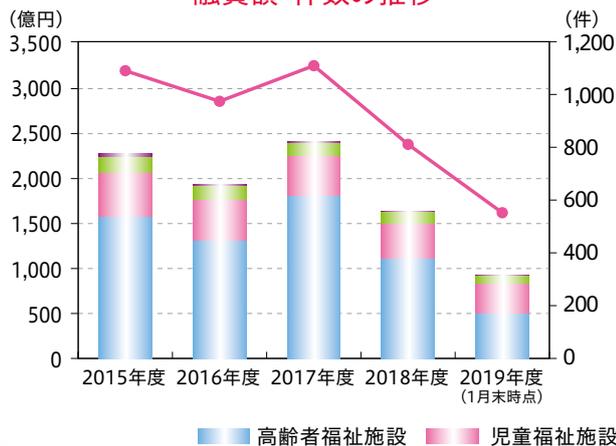


1 特色 「長期・固定・低利」のご融資で社会福祉施設の経営を支えます。

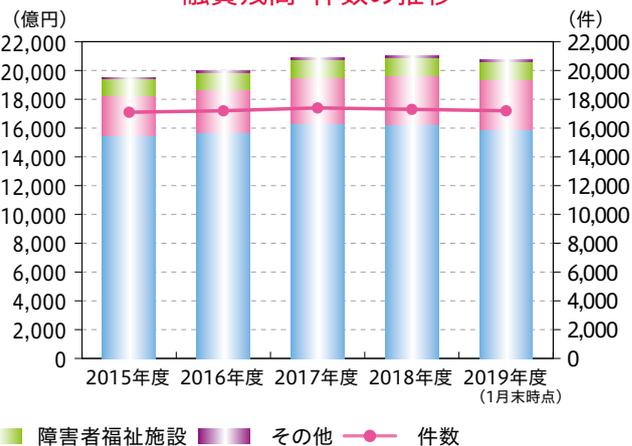
2 特色 福祉分野における長年の融資実績および全国データに基づく専門的なアドバイスを行います。

3 特色 介護サービス基盤の整備および待機児童解消など国の政策に即した事業を推進するために、ご融資条件を優遇します。

融資額・件数の推移



融資残高・件数の推移



災害復旧資金の融資実績

東日本大震災災害復旧資金306件454億円、平成28年熊本地震災害復旧資金18件11億円、この他、令和元年の暴風雨及び豪雨(台風10,13,15,17および19~21号)等の災害への融資を行いました。(2020年1月末までの累計)

【お問い合わせ】

東京本部 福祉審査課 融資相談係
NPOリソースセンター NPO支援課
大阪支店 福祉審査課 融資相談係

TEL03-3438-9298 FAX03-3438-0659
TEL03-3438-4756 FAX03-3438-0218
TEL06-6252-0216 FAX06-6252-0240

詳しくはHPを
ご覧ください





医療サービスの提供を 支援することで、 みなさまの安心した 暮らしを支えます

事業の概要

病院や診療所、介護老人保健施設や介護医療院を整備する際に必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」でご融資します。また、地域包括ケアシステムの推進、地域医療構想に基づく医療機能分化・連携を進めるための施設整備や地震防災対策としての耐震化整備などへの対応や、制度改正などを原因とする突発的な資金不足に対応するための運転資金、医療従事者の働き方改革のために必要な運転資金のご融資など、様々なニーズに対応する融資メニューをご提供します。



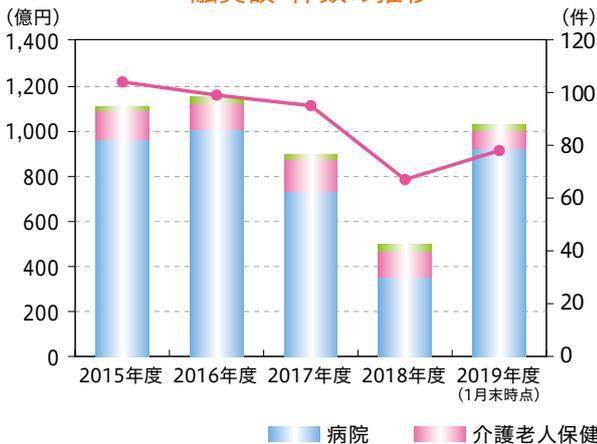
地域医療構想に向けた融資をご用意しています。お気軽にご相談ください。

1 特色 「長期・固定・低利」のご融資で病院等の経営を支えます。

2 特色 医療分野における長年の融資実績および全国データに基づく専門的なアドバイスを行います。

3 特色 病院等の耐震化や国の政策に即した事業を推進するため、ご融資の条件を優遇します。

融資額・件数の推移



融資残高・件数の推移



災害復旧資金の 融資実績

東日本大震災災害復旧資金795件740億円、平成28年熊本地震災害復旧資金14件55億円、この他、令和元年の暴風雨及び豪雨(台風10,13,15,17および19~21号)等の災害への融資を行いました。(2020年1月末までの累計)

【お問い合わせ】

東京本部 医療審査課 融資相談係
大阪支店 医療審査課 融資相談係

TEL03-3438-9940 FAX03-3438-0659
TEL06-6252-0219 FAX06-6252-0240

詳しくはHPを
ご覧ください



リサーチ・コンサルティング・セミナーを通して 福祉医療施設の 安定経営を支援します



事業の概要

社会福祉施設及び医療関係施設等の経営者や地方公共団体、福祉医療関係団体等に対し、政策動向をふまえた経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供しています。また、保有するノウハウを活用した経営指標の提供や経営状況の的確な診断を行うことにより、福祉、介護及び医療サービスが安定的かつ効率的に実施されるよう支援します。

安定経営に役立つサービスで、多面的にバックアップしています。



特色 1

◆リサーチ

福祉・医療施設の経営に関する情報を各種レポートやデータ等で公表しています。

特色 2

◆コンサルティング

政策、経営の両面に精通した視点から法人経営や個別の施設に的確な助言を行っています。

特色 3

◆セミナー

施設経営をバックアップするため、各種経営セミナーを開催しています。

最新の政策動向、経営情報・ノウハウ等を多くの法人・施設の方々にご提供しています。

サービス名	2019年度実績（見込み）	
リサーチレポート	公表数 23本 特別養護老人ホーム、保育所・認定こども園、病院、介護老人保健施設等の経営状況、介護人材に関するアンケート調査等	
経営動向調査	社会福祉法人・特養	公表数 年4回（3月、6月、9月、12月分）
	医療法人・病院	公表数 年4回（3月、6月、9月、12月分）
経営分析参考指標	収録データ：14種類 種別：特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、通所介護・認知症対応型通所介護、養護老人ホーム、訪問介護、病院、介護老人保健施設、保育所・認定こども園、障害福祉サービス（日中活動系サービス）、障害福祉サービス（居住系サービス）、障害福祉サービス（児童系サービス）、法人（社会福祉法人・医療法人・特定非営利活動法人）	
簡易経営診断	実施件数：約350件 対象施設：特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、通所介護・認知症対応型通所介護、保育所、認定こども園、病院、介護老人保健施設、生活介護、共同生活援助、認知症高齢者グループホーム	
コンサルティング	実施件数：約30件 提供商品：経営分析プログラム、人事給与分析プログラム 個別支援プログラム、ガバナンス診断プログラム	
経営セミナー	延べ受講者数 約3,500人（年18回開催）	

【お問い合わせ】

リサーチ・セミナーについて
コンサルティングについて

TEL03-3438-9932 FAX03-3438-0371
TEL03-3438-9935 FAX03-3438-0371

詳しくはHPを
ご覧ください



退職手当共済制度を通じて、 福祉施設などにお勤めの みなさまを支えます



事業の概要

社会福祉法人等が経営する保育所・特別養護老人ホーム・障害をお持ちの方を支援する施設などにお勤めの職員のための「退職手当金制度」です。

法律に基づき実施されている全国規模の制度で、施設等の経営者の相互共済と国・都道府県の支援（補助）により、福祉施設に従事する人材の確保と定着、処遇の向上の一助となっています。

福祉施設職員の
将来設計に
役立っています。



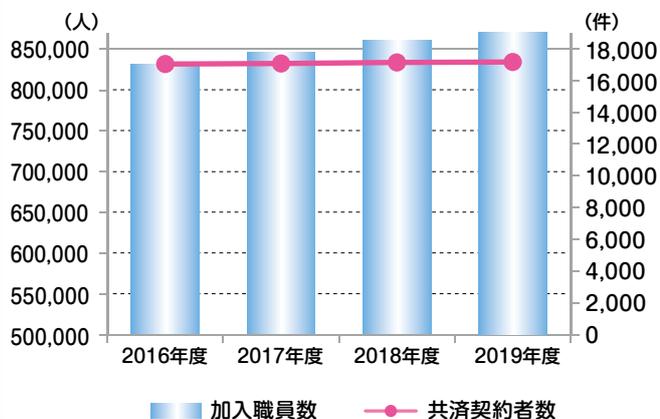
特色 1 退職金の財源は契約者（社会福祉法人等）・国・都道府県の三者負担であり、職員個人の負担はありません。

特色 2 人材の確保と定着に役立つ制度です。

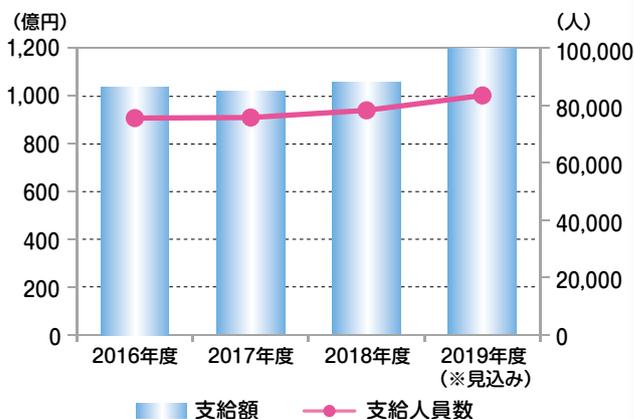
特色 3 法律に基づく制度であり、社会福祉法人の約90%が利用しています。

退職手当共済制度は、制度開始以来50年以上にわたり、延べ約200万人に退職金を支給してきました。現在では、契約者(社会福祉法人等)は約1万7千、加入職員は約87万人にのぼります。

共済契約者数・加入職員数の推移



支給額・支給人員数の推移



【お問い合わせ】

共済部 退職共済課・退職給付課
加入手続き等に関して
退職金の支給に関して

TEL0570-050-294 FAX03-3438-0584
TEL0570-050-294 FAX03-3438-9261

詳しくはHPを
ご覧ください





福祉・保健・医療に関する総合的な情報をいち早くお届けします

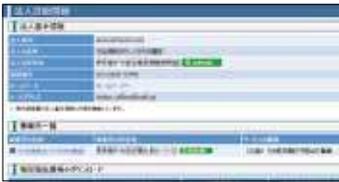
事業の概要

WAM NET(ワムネット)は、福祉、保健、医療に係る制度や施策、各地の取組み情報などを、福祉医療関係者や一般の方に向けて、幅広くわかりやすく提供する総合情報提供サイトです。



特色1 国の施策に基づく情報システムを安定的に運用しています。

社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム



全国の社会福祉法人の現況報告書等を検索・閲覧できます。

障害福祉サービス等情報公表システム



全国の障害福祉サービス等事業所情報を検索・閲覧できます。

子ども・子育て支援情報公表システム



全国の認定こども園や保育所(認可外含む)、幼稚園等施設情報を検索・閲覧できます。

特色2 福祉・保健・医療に係る制度や施策を情報提供しています。

制度解説コーナー



介護保険などの制度の解説や、手続き等を紹介しています。

行政情報



厚生労働省等の会議情報や資料等を掲載しています。

特設サイト



特に注目されている課題や施策などに関する情報を紹介しています。

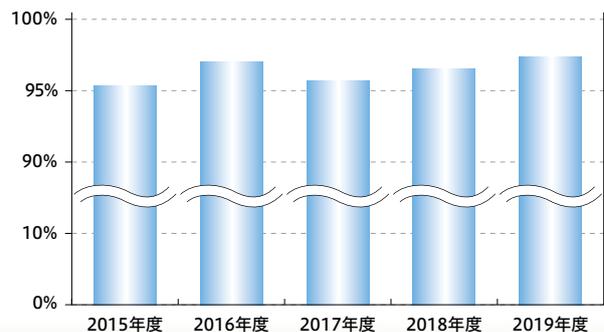
WAM NETヒット件数の推移

2019年度ヒット件数は1億5千万件となる見込みです。



WAM NET利用満足度

2019年度も95%を超える高い満足度をいただいています。



医療費など一時的に 資金を必要とされている 年金受給者を支援します



事業の概要

年金担保貸付制度・労災年金担保貸付制度は厚生年金保険、国民年金または労働者災害補償保険の年金を担保とする貸付制度です。これらの年金を受給されている方が、保健・医療、介護・福祉、住宅改修等、冠婚葬祭、生活必需物品の購入などの支出のために一時的に小口の資金が必要な場合にご利用いただけます。

なお、両制度については、閣議決定で廃止が決定されており、厚生労働省から「2022年3月末の予定で申込受付を終了する」旨の方針が示されましたが、それまでの間は従来通り申込が可能であり、返済の取扱も同様です。

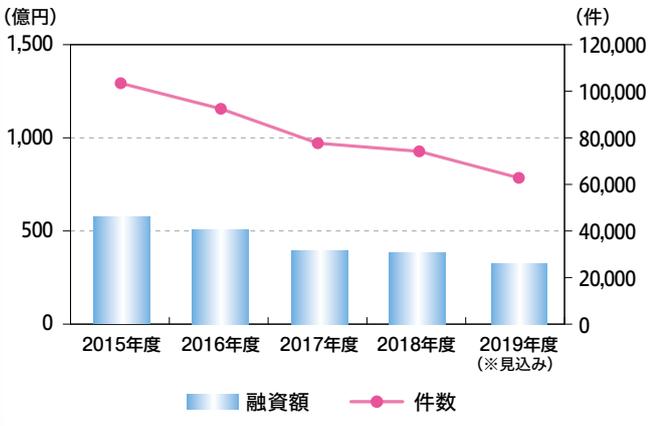
身近な窓口で、
自分の年金から
借入できるのは
助かるわ。



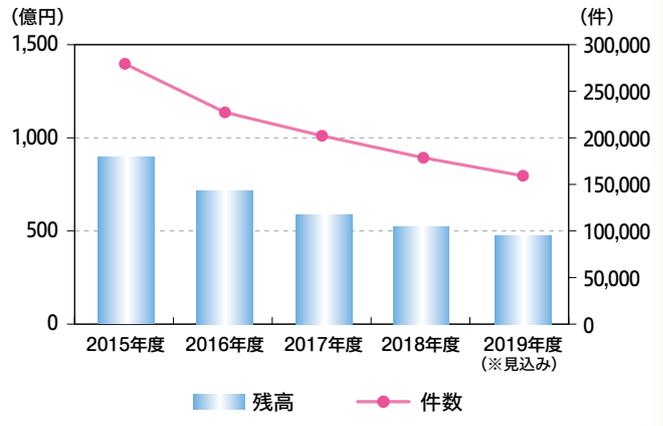
- 1 特色** 年金を受給されている方々の一時的な資金需要を、低金利の貸付で支援します。
- 2 特色** 貸付額や返済額の上限を設定することにより、必要で無理のない融資を行います。
- 3 特色** 身近な金融機関の窓口（全国で約2万店舗）で、相談や手続きができます。

2018年度末には約7万4千件、約386億円の融資を行い、全体の残高は約17万9千件、約525億円となりました。

融資額・件数の推移



融資残高・件数の推移



【お問い合わせ】
年金貸付部 年金貸付課

TEL03-3438-0224 FAX03-3438-9962

詳しくはHPを
ご覧ください





年金住宅貸付資金の 着実な管理回収を 行っています

業務の概要

当該業務は、2006年4月に当機構が前身の法人より承継したもので、旧年金福祉事業団等が年金の財源を基に住宅取得などのために融資した債権の管理と回収を行っています。これにより回収された資金は、年金財政に納付され、年金給付の財源となります。今後とも当該債権の着実な管理回収を目指してまいります。

回収された
資金は
公的年金の
財源を支えて
います。



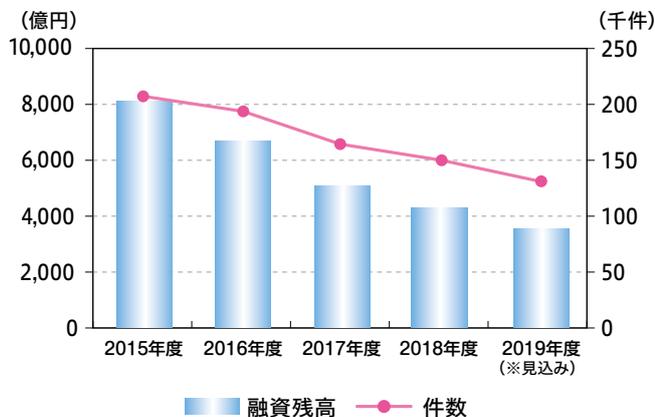
【独立行政法人福祉医療機構による着実な管理回収】

- ①年金住宅貸付資金の管理と回収を行っています。
- ②福祉施設設置整備資金（療養施設、厚生施設、分譲住宅等）の管理と回収を行っています。
- ③年金担保貸付（2001年3月までに旧年金福祉事業団で実施したもの）の管理と回収を行っています。

2019年度末には、130千件、3,592億円の残高（見込み）となっています。

また、承継時以降、累計で4兆790億円を回収し、年金特別会計に納付しており（2019年度前半までの実績）、年金給付財源の確保に寄与しています。

融資残高・件数の推移



国庫納付額の推移(累計)



【お問い合わせ】

年金貸付部 年金業務課回収係
年金貸付部 年金業務課債権係

TEL03-3438-3878
TEL03-3438-3879 係共通FAX03-3438-3881

詳しくはHPを
ご覧ください



地方公共団体の 扶養共済制度を通じて 障害のある方を支えます



事業の概要

地方公共団体（都道府県・指定都市）が、条例に基づき実施している心身障害者扶養共済制度は、障害のある方を扶養している保護者が、毎月一定の掛金を納めることにより、保護者が万一お亡くなりになられた場合などに、障害のある方に対して終身一定額の年金を支給する任意加入の制度です。心身障害者扶養保険事業は、この制度を、福祉医療機構が保険する事業です。



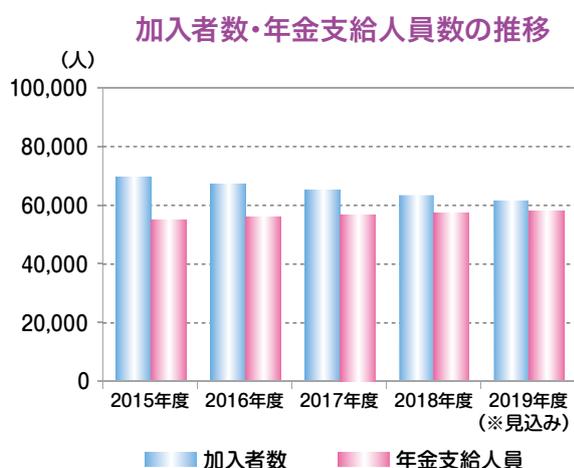
地方公共団体の
制度を縁の下で
支えています。

特色 1 障害のある方を扶養している保護者の方々の連帯と相互扶助の精神に基づき生まれた制度です。

特色 2 地方公共団体が条例に基づき実施している任意加入の制度です。

特色 3 全国的な規模の事業として運営することにより、制度を安定的、効率的に実施しています。

2019年度実績見込みにおける年金支給人員数及び年金支給額は、前年度を上回る見込みです。



【お問い合わせ】

保険・支払業務部 扶養保険課

TEL03-3438-0221 FAX03-3438-3885

※加入の申込み等のお問い合わせは、お住まいの地方公共団体にお問い合わせください。

詳しくはHPを
ご覧ください



旧優生保護法に基づく 優生手術等を受けた方への一時金の支給、 ハンセン病元患者家族の方への 補償金の支給を行っています

業務の概要

【一時金支払等業務】

「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律（平成31年法律第14号）」に基づき、国からの委託を受け、同法の対象となる方に対して一時金をお支払いいたします。

【補償金支払等業務】

「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律（令和元年法律第55号）」に基づき、国からの委託を受け、同法の対象となる方に対して補償金をお支払いいたします。

【お問い合わせ】

保険・支払業務部 一時金支払業務課
保険・支払業務部 補償金支払業務課

TEL03-3438-3883
TEL03-3438-3884 共通FAX03-3438-3885

詳しくはHPを
ご覧ください

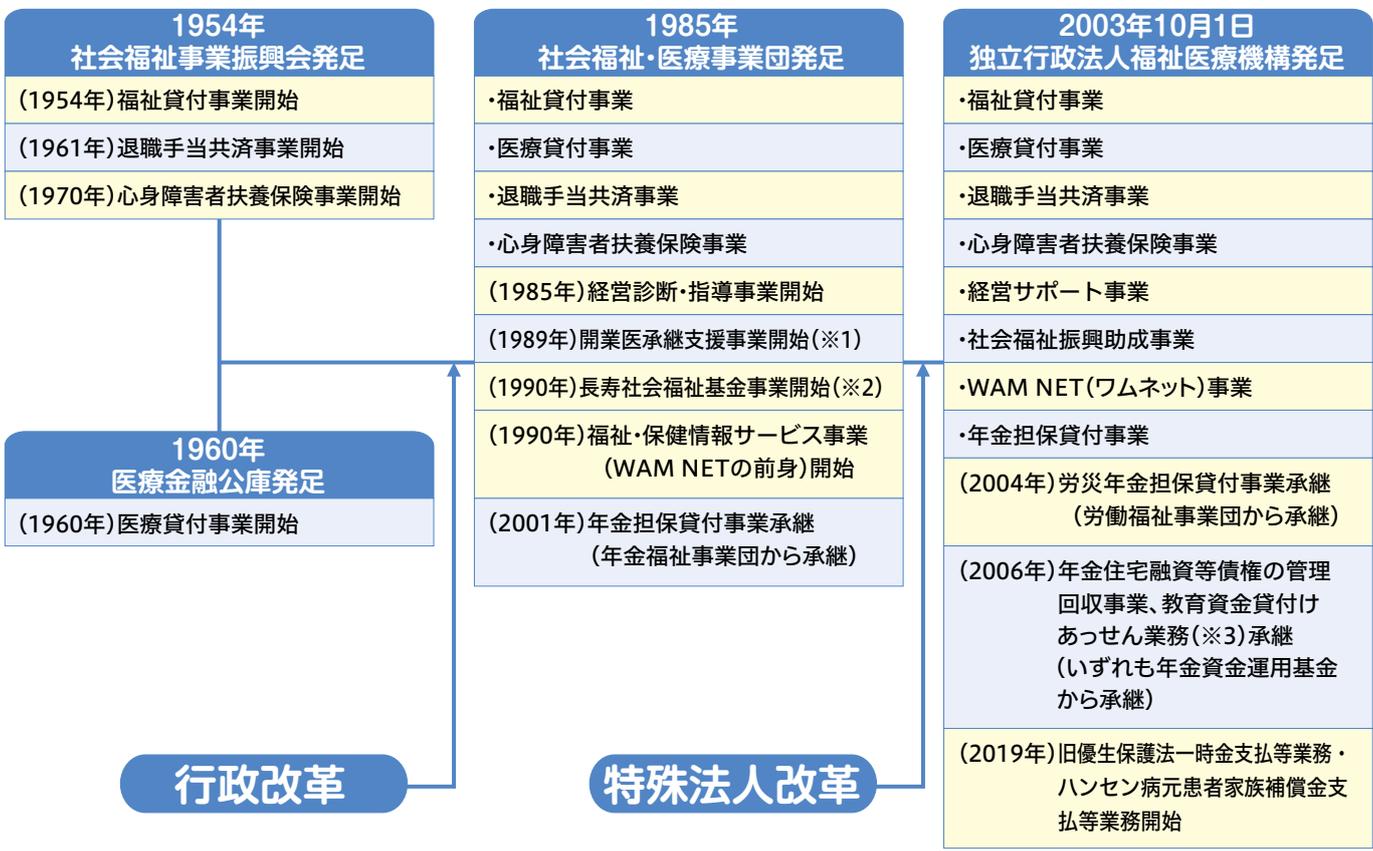


(一時金支払等業務)



(補償金支払等業務)

沿革



※1 開業医承継支援事業は、「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を2006年中に得る独立行政法人等の見直しについて」（2006年12月24日行政改革推進本部決定）に基づき、2008年3月末をもって廃止。
 ※2 本事業は、1988年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、1990年8月1日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。なお、本事業は基金の国庫返納に伴い、2010年度から社会福祉振興助成事業として実施している。
 ※3 教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（2007年12月24日閣議決定）に基づき、2008年3月末をもって休止し、独立行政法人福祉医療機構法の一部改正により、2017年3月末をもって廃止。

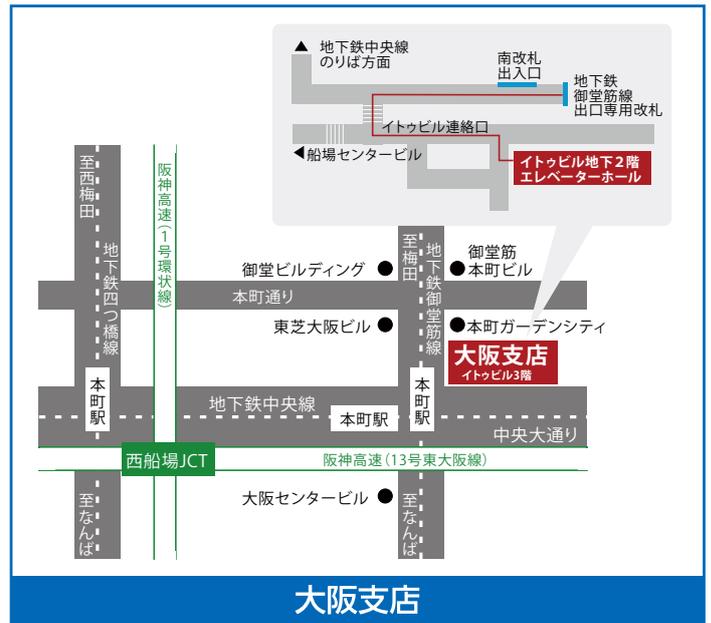


独立行政法人 福祉医療機構

<https://www.wam.go.jp/hp>



本 部



大阪支店

● 住 所

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13
ヒューリック神谷町ビル 9・10階
TEL 03-3438-0211(代表) FAX 03-3438-9949

● 交 通

地下鉄：日比谷線神谷町駅（虎ノ門方面改札）
より徒歩3分
J R：新橋駅または浜松町駅よりタクシー約10分

● 住 所

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町3-6-14
イトゥビル 3階
TEL 06-6252-0215 (代表) FAX 06-6252-0257

● 交 通

地下鉄：御堂筋線・中央線本町駅より徒歩3分
(9番出口「イトゥビル連絡口」方面に進む)



子育てサポートしています

